

第2章 抜粋

三重県新地震・津波対策行動計画

わたしたちの「郷土」みえの未来を守るために
今、なすべきこと

平成26年3月

三 重 県



第2章 計画策定の背景～地震被害想定～

第2章では、三重県の地震・津波対策の前提とする地震や津波についての考え方や特徴を述べるとともに、今回実施した地震被害想定調査の概要を示すこととします。

1 対策上想定すべき南海トラフ地震の考え方

対策の前提とする地震を想定するにあたり、地震被害想定調査では、主にハザードとリスクという2つの面から予測を行っています。

ハザード予測とは、地震に伴う揺れの大きさや液状化*の可能性、津波高や津波浸水の状況など、地震や津波によって発現する可能性のある事象を予測することを言います。

一方、リスク予測とは、死者や負傷者といった人的被害、揺れや津波による建物被害、避難生活等の生活支障など、ハザードによって引き起こされる可能性のある被害の量や様相を予測することを言います。

今回の地震被害想定調査では、これらの予測を行うにあたり、南海トラフ*を震源域とする地震について、以下の2つのクラスの地震を想定しました。

(過去最大クラスの南海トラフ地震)

過去概ね100年から150年間隔でこの地域を襲い、揺れと津波で本県に甚大な被害をもたらしてきた、歴史的にこの地域で起こりうることが実証されている南海トラフ地震を想定したものです。

過去に実際に発生した、宝永地震(1707年)、安政東海地震(1854年)、安政南海地震(1854年)、昭和東南海地震(1944年)、昭和南海地震(1946年)における各地の揺れと津波を概ね再現する地震です。

この地震が、第1章の「6 三重県の地震・津波対策の取組方向」の項で述べたとおり、ハード・ソフト両面から県が直ちに取組まなければならない地震・津波対策の基本となるものです。

このため、今回の地震被害想定調査では、このクラスの地震を想定したハザ

ード予測とリスク予測を提示し、防災・減災対策につなげていくことを主な目的としています。

そこで、対策が着実に実施された場合の減災効果についても、「津波死者の減少」という項目を除いて、基本的にはこのクラスの地震を想定して試算を行っています。

(理論上最大クラスの南海トラフ地震)

あらゆる可能性を科学的見地から考慮し、発生する確率は極めて低いものの理論上は起こりうる最大クラスの南海トラフ地震を想定したものです。

国の地震調査研究推進本部による「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）」によれば、過去最大クラスに比べて、発生確率は一桁以上低く、少なくとも最近2,000年間は発生していない地震とされています。

県内各地での震度や沿岸部での津波高など、予測されるハザードの規模は極めて大きく、ほとんどのハード対策が及ばないクラスの地震であると言えます。

そのことから、「どこまで避難すれば命が助かるのか」を示した津波浸水想定など、津波避難対策に活用するハザード予測を除けば、過去最大クラスの地震と比べて、地震被害想定調査結果の活用は限定的にならざるを得ません。

そこで、このクラスの地震に対しては、「津波から逃げるために最善を尽くす」、「津波から逃げて命を落とさない」ための対策を講じることを基本としていきます。

さて、この津波浸水想定についてですが、今回の地震被害想定調査では、国が示した南海トラフ地震の震源モデル等を用いて、津波浸水予測図を提示しています。

南海トラフ地震対策として国が公表した被害想定は、マクロな視点での概観をつかむことが目的であり、都府県別の数値は詳細には示されませんでした。また、平成23年12月に制定された「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき知事が行う津波浸水想定の設定では、この国の震源モデルを用いるよう求められています。

これらをふまえ、今回の津波浸水想定は、上述した法律への適合を図りながら、本県がこれまで進めてきた津波避難対策をさらに加速させることをめざすためのものとしています（調査の前提条件等については、本章の「4 今回の地震被害想定調査結果の概要」の項にて後述します）。

なお、南海トラフ地震による被害が予測されている他の都府県においても、基本的に本県と同じ条件のもとで調査に取り組まれています。

一方、本県では、東日本大震災直後の「待ったなしの危機感」から、平成23年度に、県独自の津波浸水予測調査を実施したことについては、第1章の「三重県のこれまでの地震対策」の項において、すでに述べました。

この調査では、津波から命を守るため、より安全サイドに立ち、本県への津波の影響が大きい震源モデルを用いるとともに、現存する海岸や河川にある護岸、防潮堤、防波堤等の施設がすべて存在しないという厳しい条件のもとで、各地域で想定しうる最大級の津波浸水範囲を提示しています。

こうしたことから、本県には平成23年度と平成25年度に作成した2種類の津波浸水予測図があることとなります。

これら2つの津波浸水範囲を比較すると、平成23年度の浸水予測図は堤防条件等をより厳しい設定としているため、相対的に浸水面積が広がっています。

しかしながら、こうした被害想定を活用して対策を講じる場合に留意しなければならないのは、「想定シナリオは決して1つではない。」ということです。特に、津波に関する予測は、不確定要素が大きいとされており、東日本大震災でも従前のハザード予測をはるかに超えた津波が内陸部まで浸水し、被害をもたらした事例が報告されています。また、国の被害想定においては、11ケースもの検討が行われています。

県では、「緊急地震対策行動計画」の策定以降、津波からの避難については、県民の皆さんの命を守ることを最優先としてきました。このことは、計画を「新地震・津波対策行動計画」に引き継いだのちも変わることはありません。

そこで、今回の地震被害想定調査結果の提示にあたっては、平成25年度の浸水予測図に、平成23年度の浸水予測図を重ね合わせることにより、想定しうる最大級の津波浸水範囲を改めて明示することとしました。

津波から逃げることに最善を尽くすための対策、津波から逃げて命を落とさないための対策については、この津波浸水範囲を基本に、本県の津波避難対策をより確実なものにしていきたいと考えています。

なお、防災対策上、特に重要な施設や設備については、基本的にはこのレベルの地震でも機能を完全に喪失することがないように、対策を講じていくこととします。

2 対策上想定すべき内陸直下型地震の考え方

プレート境界型の大規模地震の発生前後には、内陸部においても地震活動が

活発化することが知られています。

東日本大震災の発生直後にも各地で内陸地震が頻発しました。

南海トラフ周辺においても、過去、1854年12月に安政東海地震、安政南海地震が相次いで発生しましたが、その約5か月前の同年7月には、伊賀上野地震が発生しており、約1,300人の死者を出すなど大きな被害をもたらしました。

近い将来、南海トラフ地震の発生が現実視される中、同時に内陸直下型地震の発生についても、十分に備えておくことが必要です。また、理論上最大クラスの地震を持ち出すまでもなく、過去最大クラスの地震でさえ、県内は内陸部でも強い揺れが想定されており、耐震対策は県全域にわたって取り組まなければならない必須の対策です。

そこで、今回の地震被害想定調査では、県内に存在が確認されている活断層*のうち、それぞれの地域に深刻な被害をもたらすことが想定される3つの活断層（①養老－桑名－四日市断層帯、②布引山地東縁断層帯（東部）、③頓宮断層）を選定し、揺れに伴うハザード予測とリスク予測を行っています。

これらの地震は、特に内陸部における揺れ対策に活かしていくことを目的としたものです。建物の耐震化や家具等の転倒・落下防止等を徹底するとともに、斜面崩壊やため池の決壊等の地盤災害を未然に防止できるよう、対策を講じていきます。

3 今回の地震被害想定調査の特徴

今回の地震被害想定調査は、東日本大震災の被害状況をふまえるとともに、平成17年の調査と比較して、以下のような情報を新たに提示するなどの特徴を有したものとなっています。

（避難に役立つ新たなハザード予測情報の提示）

- 津波避難の具体的な検討に生かすため、「どこまで逃げるべきか」の情報を示した従来の「津波浸水予測図」に加えて、避難行動がとれなくなる目安である浸水深30cmに到達するまでの時間変化（時系列）を示した「津波浸水深30cm到達予測時間分布図」を作成することにより、「いつまでにどの方向に逃げるべきか」の情報を新たに提示しています。

（対策に直結する新たなリスク予測情報の提示）

- より具体的な対策に結びつけることができるよう、建物倒壊、火災、がけ崩れといった事象ごとの人的被害に加え、津波については、人命に危険が

及ぶ原因（①逃げ遅れ、②建物倒壊等による自力脱出困難）別の人的被害についても新たに予測しています。

- 東日本大震災の教訓をふまえ、平成 17 年の調査では予測していなかった、応急仮設住宅の必要戸数、災害廃棄物の発生量、避難所生活を余儀なくされる災害時要援護者*数、孤立集落の発生数等について新たに予測しています。
- 地震による揺れや津波に伴う人的被害や建物被害のように定量的に予測することができる想定項目だけでなく、東日本大震災の際に発生した津波火災のように事前に想定しておくべき事象については定性的に予測しています。

4 今回の地震被害想定調査結果の概要

(1)被害想定的前提条件

①地形、地盤データ

平成 17 年の調査と比較して、最新のレーザー航空測量データや近年のボーリング調査による地盤データ、地震観測記録など、より忠実に三重県の地形や地盤、地震時の揺れを再現できるよう、詳細なデータを活用しました。

②被害想定の実現範囲（メッシュ（計算格子））

平成 17 年の調査では、強震動予測の計算格子間隔は 500m、津波浸水予測の格子間隔は 50mとしていたものを、今回の調査では、強震動予測については 250m、津波浸水予測については 10mとするなど、より具体的な対策に生かすことができるようにしました。

③揺れによる被害の予測

阪神・淡路大震災では、昭和 56 年 5 月 31 日以前の耐震基準、いわゆる旧耐震基準で建築された建築物（特に木造住宅）に大きな被害が出たことから、平成 17 年の調査と同様、この傾向を再現しました。

さらに、今回の調査では、現行の耐震基準で建築された建物についても、年代別に分類を行い、建築年が新しい建物ほど揺れに対して耐震性を備えているとの新たな知見を加えました。

④津波による被害の予測

地震による揺れや津波に伴って、さまざまな外力を受ける堤防施設の条件については、液状化等を考慮に入れ、①耐震対策未済の盛土構造物は一律 75%沈下させる、②沈下後の構造物を津波が越流した時点で破堤とする、③

コンクリート構造物は震度6弱以上の地域ではすべて破壊とする、と設定しました。これらは、前述した法律に基づくガイドライン「津波浸水想定の設定の手引き」（国土交通省）に沿ったものとなっています。

次に、津波避難については、地震後に避難を開始したか、津波に巻き込まれる前に高台等に到達（避難完了）することができたか等の条件を設定しました。また、マンションの居住者など津波浸水深よりも高い階に住んでいる人や、津波避難ビル*など津波避難施設*を有した地域での被害軽減効果を考慮する一方、東日本大震災の被害状況をふまえ、高齢者については逃げ遅れ等により死亡率が高くなるなどの傾向なども加味しました。

(2) 主な被害想定の結果

今回の地震被害想定調査における主な被害想定項目は次のとおりです。

種別	予測項目
■ 人的被害	○建物倒壊による死者数、負傷者数 ○屋内移動・転倒物による死者数、負傷者数 ○津波による死者数、負傷者数 ○山・がけ崩れによる死者数、負傷者数 ○火災による死者数、負傷者数
■ 建物被害	○揺れによる全壊・半壊棟数 ○液状化による全壊・半壊棟数 ○津波による全壊・半壊棟数 ○山・がけ崩れによる全壊・半壊棟数 ○延焼による全壊・半壊棟数
■ ライフライン被害	○断水人口・断水率 ○停電件数・停電率 ○通信の不通回線数・不通回線率 等
■ 交通施設被害	○道路施設（緊急輸送道路*）の利用可能性 ○鉄道施設の利用可能性 等
■ 生活支障等	○避難者数 ○飲料水・食料の需要量 ○医療対応力不足数、日常受療困難者数 ○応急仮設住宅等入居希望世帯数 等
■ 廃棄物	○災害廃棄物等発生量 等
■ 経済被害	○直接的な経済被害額 等
■ その他の被害	○孤立集落数 等

これらの被害想定項目のうち、本計画においては、以下の項目の予測結果の概要をお示しします。

なお、調査結果の詳細については、別途、「平成 25 年度三重県地震被害想定調査報告書」としてとりまとめの上、ホームページ「防災みえ.jp」(<http://www.bosaimie.jp>)に掲載しますので、そちらにて確認してください。

(ハザード予測結果)

- ① 強震動予測結果（震度分布）
- ② 強震動予測結果（液状化危険度）
- ③ 津波予測結果

(リスク予測結果)

- ① 人的被害（死者）
- ② 人的被害（負傷者）
- ③ 建物被害
- ④ ライフライン被害（上水道への影響）
- ⑤ 交通施設障害（道路施設）
- ⑥ 生活支障等（避難者）
- ⑦ 生活支障等（医療機能支障）
- ⑧ 生活支障等（住機能支障）
- ⑨ 災害廃棄物等
- ⑩ 直接経済被害額
- ⑪ その他の被害（孤立集落の発生）

【ハザード予測結果】

① 強震動予測結果（震度分布）

震度分布については、今回想定した地震（5ケース）のいずれかにより、すべての市町で震度6強以上（最大震度）が想定されています。

各市町最大震度一覧表

市町名	最大震度				
	南海トラフ (過去最大)	南海トラフ (理論上最大)	養老-桑名- 四日市断層帯	布引山地東縁 断層帯(東部)	頓宮断層
桑名市	6弱	7	7	6強	5強
いなべ市	6弱	6強	7	6弱	6弱
木曽岬町	6弱	7	7	6強	6強
東員町	6弱	6強	7	6弱	5強
四日市市	6強	7	7	6強	6弱
菰野町	6弱	6強	6強	6弱	5強
朝日町	6弱	6強	7	6強	5強
川越町	6弱	7	7	6強	6弱
鈴鹿市	6強	7	7	7	5強
亀山市	6弱	6強	6強	6強	6弱
津市	6強	7	6強	7	6弱
松阪市	6強	7	6弱	7	5強
多気町	6強	7	5強	6強	5強
明和町	6強	7	6弱	6強	5強
大台町	6強	7	5強	6強	5弱
伊賀市	6弱	6強	6弱	6弱	6強
名張市	6弱	6強	5強	6弱	6弱
伊勢市	6強	7	6弱	6弱	5強
鳥羽市	6強	7	6弱	6弱	5強
志摩市	7	7	5強	6弱	5弱
玉城町	6強	7	5強	6弱	5強
南伊勢町	7	7	5強	6弱	5弱
大紀町	6強	7	5強	6強	5弱
度会町	6強	7	5強	6強	5強
尾鷲市	6強	7	4	5弱	4
紀北町	6強	7	5弱	6弱	5弱
熊野市	7	7	4	5弱	4
御浜町	7	7	4	5弱	4
紀宝町	6強	7	4	4	4

- 北勢地域 桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市
- 中勢地域 津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
- 伊賀地域 伊賀市、名張市
- 伊勢志摩地域 伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、大紀町、度会町
- 東紀州地域 尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町

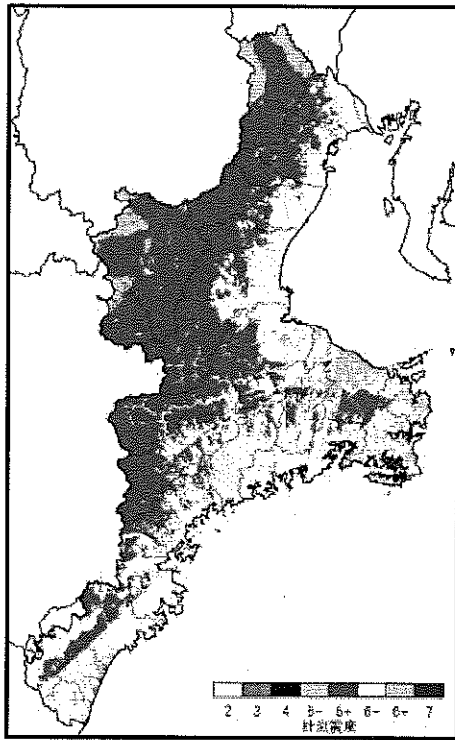
(地震被害想定調査による地域別の市町区分)

過去最大クラスの南海トラフ地震（以下、本項では「過去最大クラスの地震」という。）では、三重県南部の大半と県内の人口が集中する伊勢湾沿岸部において、震度6弱が想定されています。また、伊勢志摩地域の沿岸部を中心として、震度6強が想定されています。

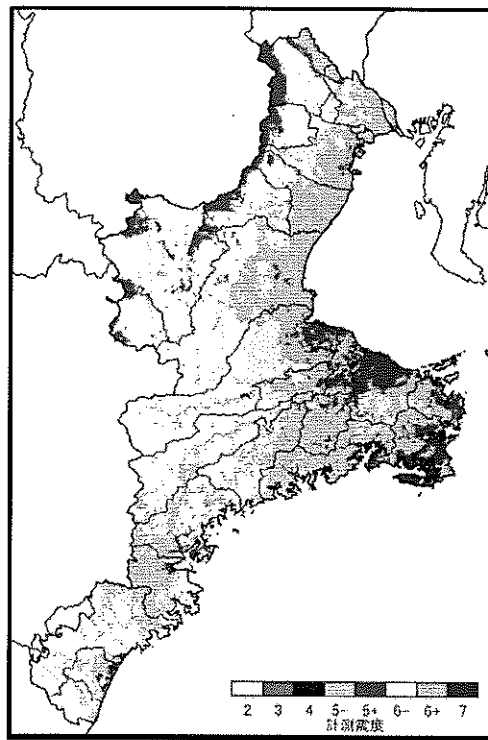
理論上最大クラスの南海トラフ地震（以下、本項では「理論上最大クラスの地震」という。）では、県内のほぼ全域で震度6弱以上が想定されています。また、三重県南部の大半と、県内の人口が集中する伊勢湾沿岸部では、震度6強が想定されています。さらに、伊勢志摩地域の沿岸部を中心として、震度7が想定されています。

想定地震における震度予測図

過去最大クラスの南海トラフ地震



理論上最大クラスの南海トラフ地震



	南海トラフ過去最大クラス						
	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7
面積 (km ²)	0.00	0.00	191.47	2,843.87	2,449.16	287.18	5.63
面積割合 (%)	—	—	3.3%	49.2%	42.4%	5.0%	0.1%

	南海トラフ理論上最大クラス						
	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7
面積 (km ²)	0.00	0.00	44.43	261.44	3,163.97	1,919.29	388.19
面積割合 (%)	—	—	0.8%	4.5%	54.8%	33.2%	6.7%

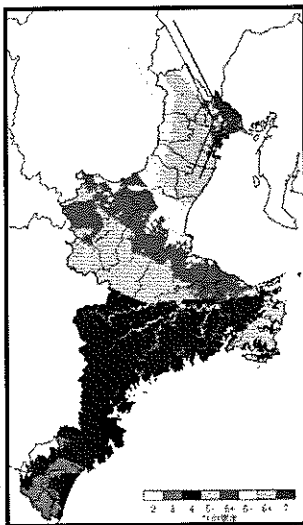
次に、内陸直下型地震については、養老－桑名－四日市断層帯を震源とする地震（以下、本項では「養老－桑名－四日市断層帯地震」という。）では、北勢地域の大半で、震度6強以上が想定されています。断層近傍では、震度7の想定となっています。

布引山地東縁断層帯（東部）を震源とする地震（以下、本項では「布引山地東縁断層帯地震」という。）では、北勢地域から中勢地域にかけての伊勢湾沿岸部を中心とした地域で、震度6強以上が想定されています。伊勢湾沿岸部の断層近傍のごく一部では、震度7の想定となっています。

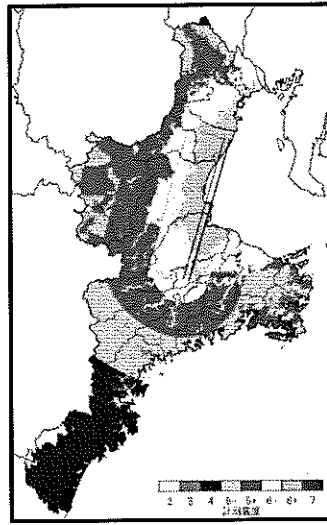
頓宮断層を震源とする地震（以下、本項では「頓宮断層地震」という。）では、伊賀地域を中心とした地域で、震度6弱以上が想定されています。断層近傍では、震度6強の想定となっています。

想定地震における震度予測図

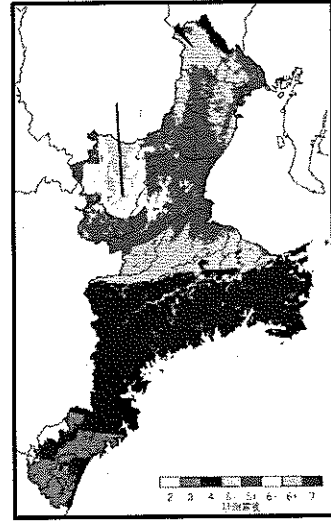
養老－桑名－四日市断層帯



布引山地東縁断層帯(東部)



頓宮断層



		3	4	5弱	5強	6弱	6強	7
面積 (km ²)		204.92	2,119.87	1,143.56	975.84	534.11	668.66	129.35
面積割合 (%)		3.0%	30.7%	19.8%	16.9%	9.2%	11.6%	2.2%

		3	4	5弱	5強	6弱	6強	7
面積 (km ²)		0.00	831.17	1,154.30	1,891.49	1,236.28	659.46	6.59
面積割合 (%)		—	14.4%	20.0%	34.5%	21.4%	9.8%	0.1%

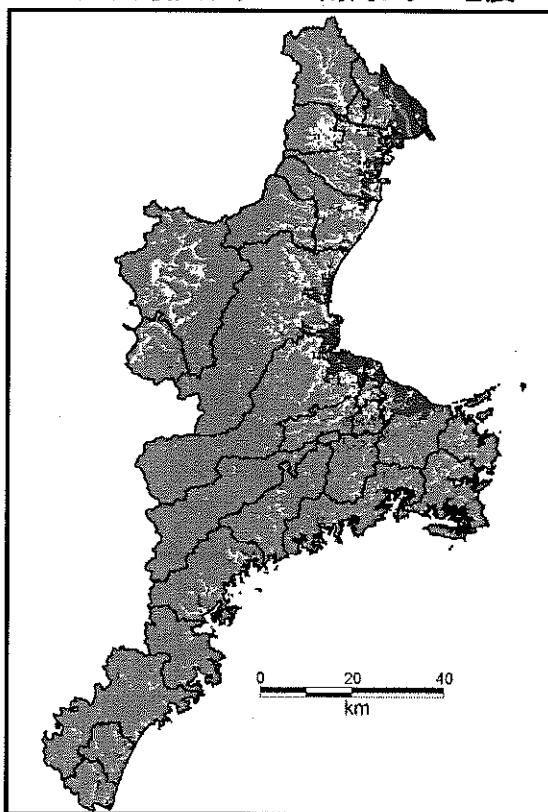
		3	4	5弱	5強	6弱	6強	7
面積 (km ²)		340.49	2,221.54	1,115.89	1,543.25	438.18	119.05	0.00
面積割合 (%)		5.8%	36.5%	18.3%	26.7%	7.5%	2.1%	—

② 強震動予測結果（液状化危険度）

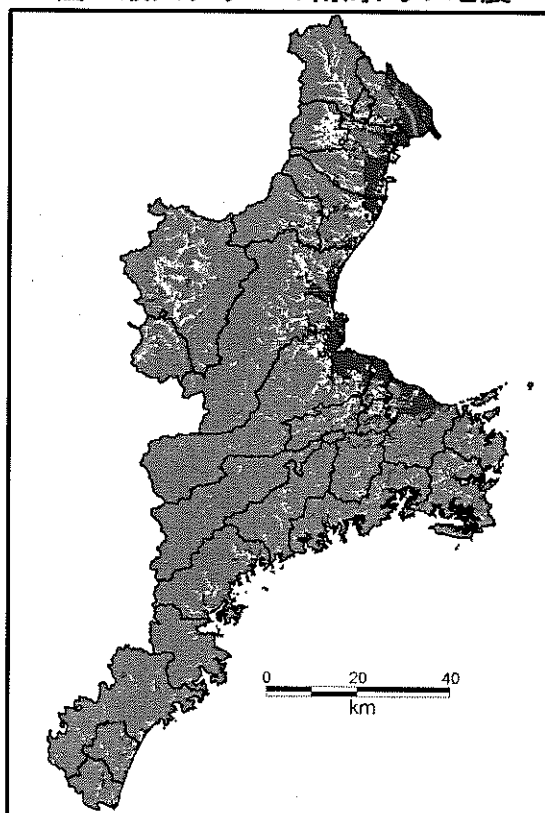
液状化危険度については、南海トラフ地震では、どちらのクラスの地震においても、危険度が極めて高い範囲は、新しい時代の堆積物が厚く堆積している伊勢平野内の伊勢湾沿岸部に集中しており、その分布傾向はほとんど変わりません。

想定地震における液状化危険度

過去最大クラスの南海トラフ地震



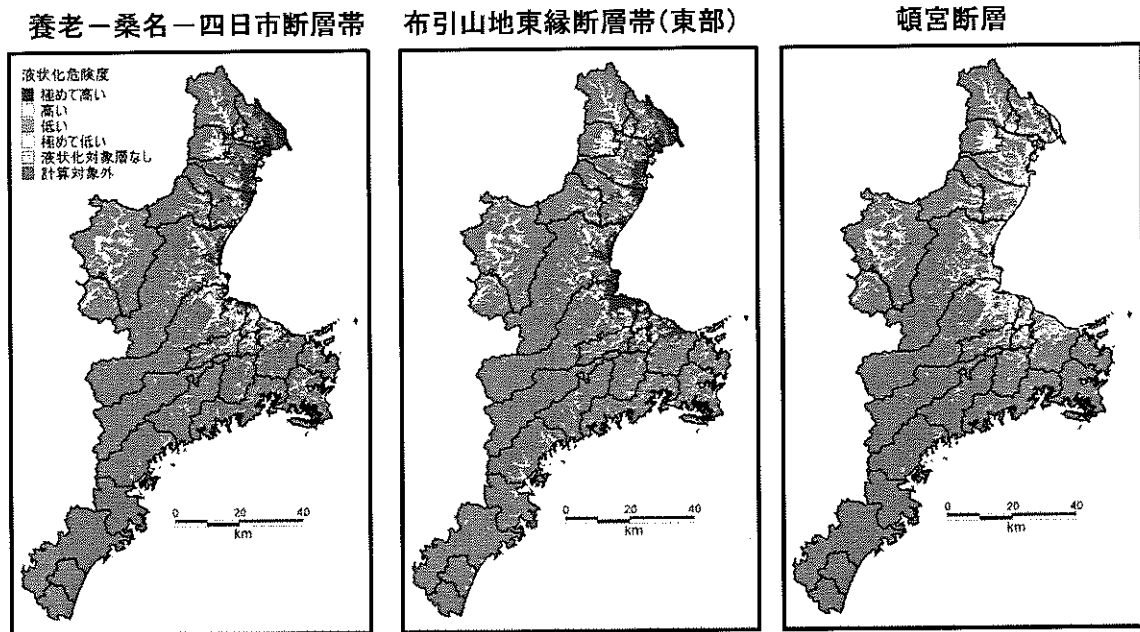
理論上最大クラスの南海トラフ地震



次に、内陸直下型地震については、いずれの地震でも伊勢平野内の伊勢湾沿岸部に、液状化危険度が極めて高い範囲が広がっています。

特に、頓宮断層地震では、伊賀地域内の断層近傍だけでなく、比較的距離が離れている伊勢湾沿岸部でも液状化危険度が極めて高い範囲が広がるとの予測となっています。

想定地震における液状化危険度



③ 津波予測結果

今回の地震被害想定調査では、理論上最大クラスの地震を想定した津波浸水予測図について、従来型の「津波浸水予測図」に加え、新たに「津波浸水深 30cm 到達予測時間分布図」を作成したことは、前項の「3 今回の地震被害想定調査の特徴」において、既に述べました。

本項では、これらの津波浸水予測結果のうち、伊勢湾沿岸部と熊野灘沿岸部から各1か所を選び、41頁から42頁に掲載しました。

なお、県内全体での津波浸水面積は、約 280 km²と予測しています。

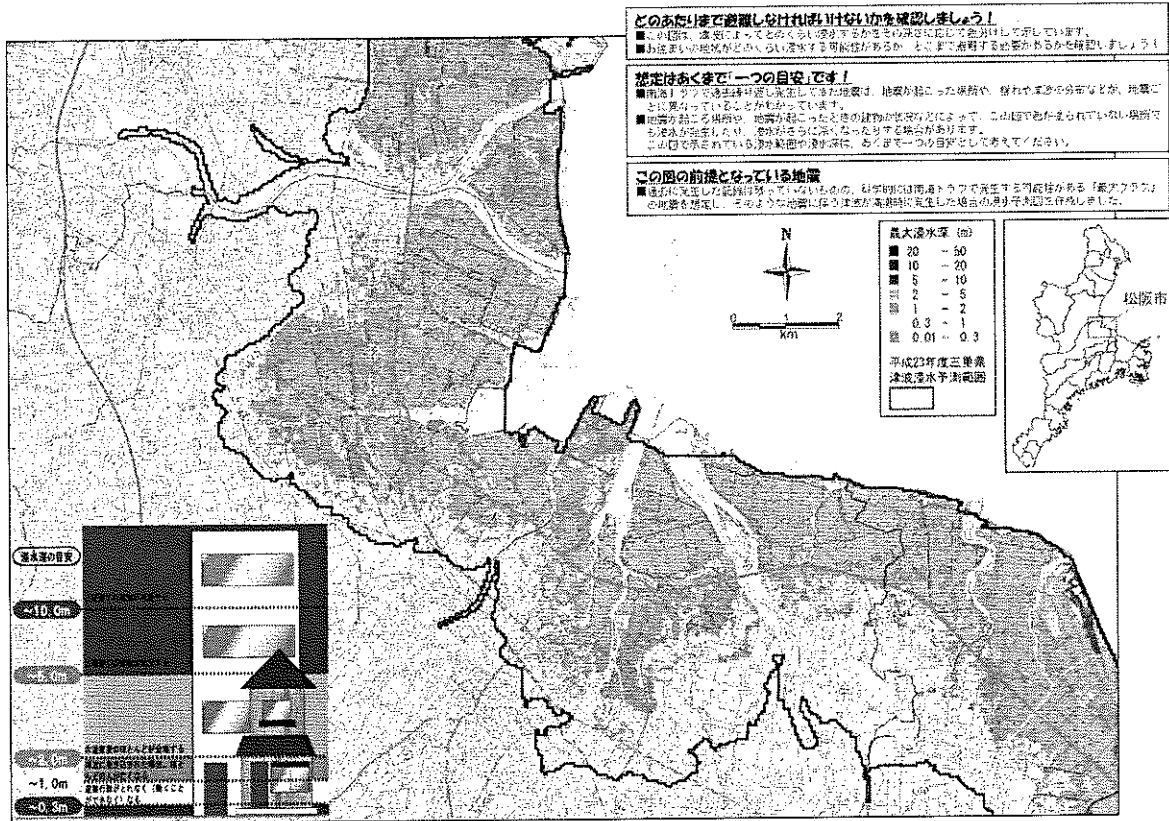
東日本大震災における青森県から千葉県にかけての6県の津波浸水面積の合計は 561 km²（うち宮城県 327 km²）でしたので、今回の津波浸水予測結果は、その約半分に相当し、宮城県内の津波浸水面積に近くなっています。

(km²)

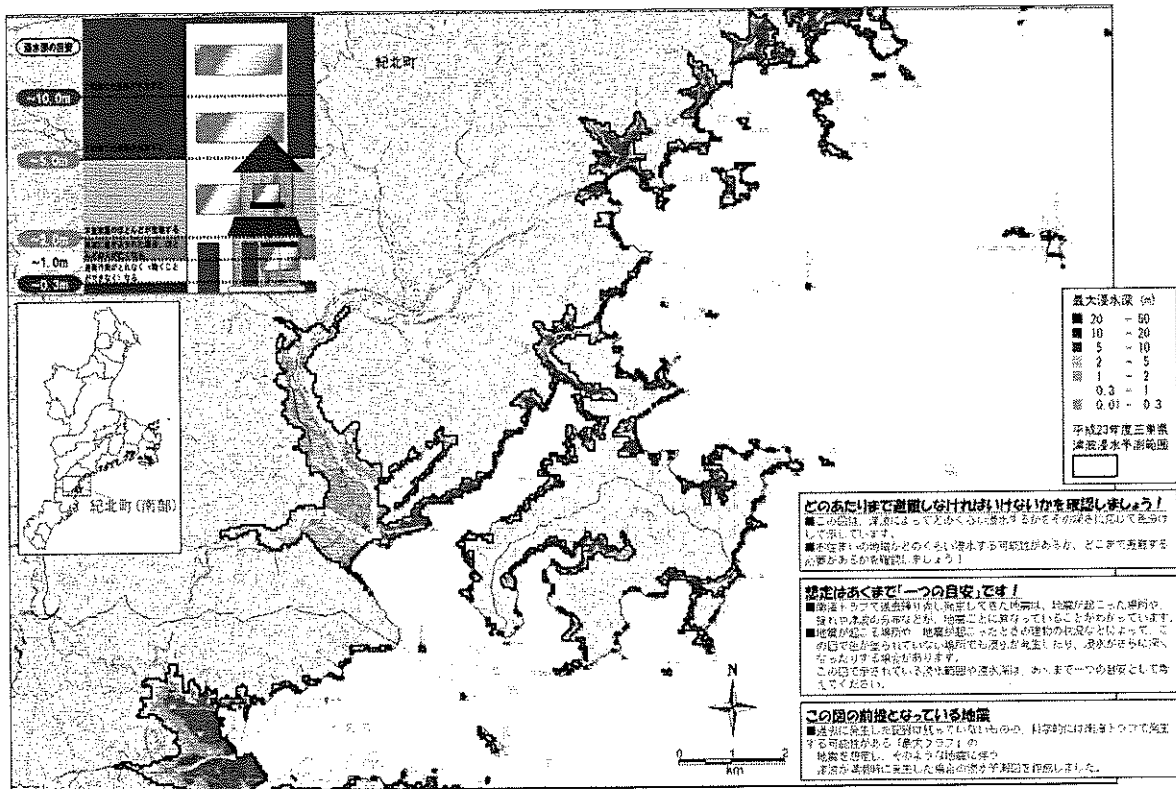
三重県	東北地方太平洋沖地震(※)					
理論上最大	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	千葉県
約 280	24	58	327	112	23	17
	561					

※国土地理院「津波による浸水範囲の面積（概略値）について（第5報）」（平成23年4月18日）より

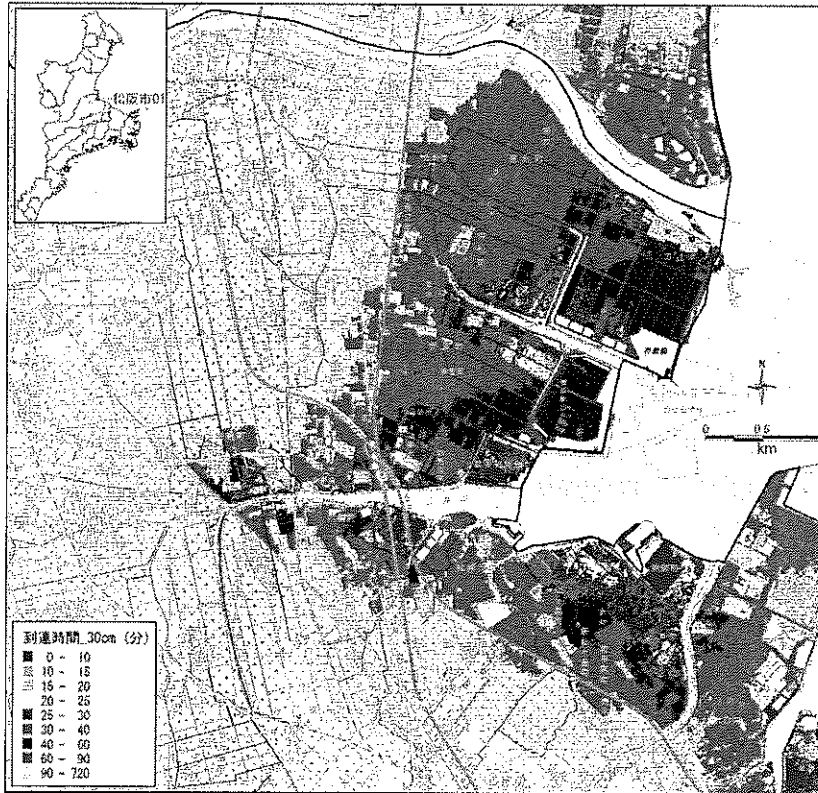
津波浸水予測図（松阪市）



津波浸水予測図（紀北町（南部））



津波浸水深 30cm 到達予測時間分布図 (松阪市 01)



少なくともいつまでに避難しなければいけないか、その時間を確認しましょう！

■この図は、津波からの避難行動がとれなく（動くことができない）なる一つの目安とされている津波浸水深30cmにどのくらいの時間で達するかをその時間に応じて色分けして示しています。

■揺れによって揺動などが沈下し、津波が来る前に水が入ってくる可能性のある地域もあります。

■お住まいの地域がどのくらいの時間で浸水するかを確認しましょう！

■強く長い揺れを感じたときや、弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、浸水がくる可能性がある地域にお住まいの方は、動けるくらいの揺れになったら、すぐに避難を開始しましょう！

「生きるために逃げる！！」

想定はあくまで「一つの目安」です！

■過去繰り返し発生してきた南海トラフの地震は、地震が起こった場所の広がりや、揺れや津波の分布など、地震ごとに異なっていることがわかっています。

■地震が起こる場所や、地震が起こったときの陸上の建物の状況などによって、この図で示した予測時間よりも早く浸水がはじまる可能性があります。予測時間あくまで一つの目安として考えてください。

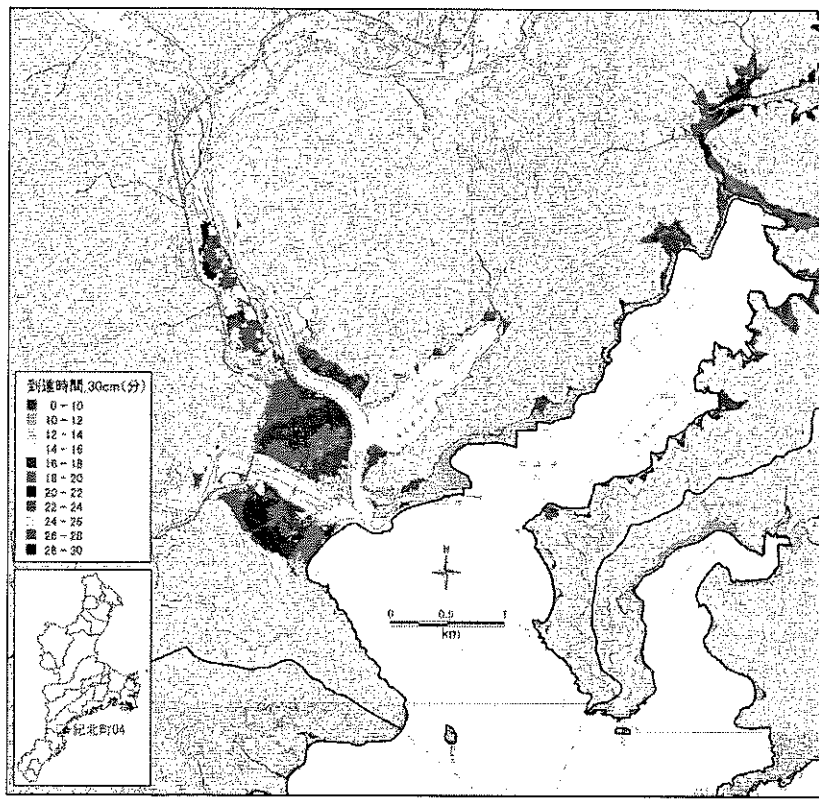
■川をさかのぼった津波が街中に入ってきたり、排水溝など思いがけない場所から、津波が入ってくることもあります。

この図の前提となっている地震

■南海トラフで、歴史記録からも発生した証拠がみつからないような、「最大クラス」の地震（津波）が、満潮時に発生した場合を想定しています。

■海岸や河川沿いにある構造物は、地震によって地震前の25%の高さにまで下がるなど、沈下を考慮した条件で津波浸水の計算を行っています。

津波浸水深 30cm 到達予測時間分布図 (紀北町 04)



少なくともいつまでに避難しなければいけないか、その時間を確認しましょう！

■この図は、津波からの避難行動がとれなく（動くことができない）なる一つの目安とされている津波浸水深30cmにどのくらいの時間で達するかをその時間に応じて色分けして示しています。

■揺れによって揺動などが沈下し、津波が来る前に水が入ってくる可能性のある地域もあります。

■お住まいの地域がどのくらいの時間で浸水するかを確認しましょう！

■強く長い揺れを感じたときや、弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、浸水がくる可能性がある地域にお住まいの方は、動けるくらいの揺れになったら、すぐに避難を開始しましょう！

「生きるために逃げる！！」

想定はあくまで「一つの目安」です！

■過去繰り返し発生してきた南海トラフの地震は、地震が起こった場所の広がりや、揺れや津波の分布など、地震ごとに異なっていることがわかっています。

■地震が起こる場所や、地震が起こったときの陸上の建物の状況などによって、この図で示した予測時間よりも早く浸水がはじまる可能性があります。予測時間あくまで一つの目安として考えてください。

■川をさかのぼった津波が街中に入ってきたり、排水溝など思いがけない場所から、津波が入ってくることもあります。

この図の前提となっている地震

■南海トラフで、歴史記録からも発生した証拠がみつからないような、「最大クラス」の地震（津波）が、満潮時に発生した場合を想定しています。

■海岸や河川沿いにある構造物は、地震によって地震前の25%の高さにまで下がるなど、沈下を考慮した条件で津波浸水の計算を行っています。

【リスク予測結果】

地震被害想定調査では、リスク予測を行うにあたり、地震が発生する季節や時間帯を、「冬・深夜」、「夏・昼12時」、「冬・夕18時」の3つのケースに分けています。

「冬・深夜」ケースでは、多くの人が自宅で就寝中であり、倒壊に巻き込まれて死亡する人が多く、また、津波からの避難も遅れると想定しています。

「夏・昼12時」ケースでは、多くの人が自宅を離れて仕事先や外出先にいるため、自宅（木造住宅）の倒壊に巻き込まれて死亡する人は、「冬・深夜」ケースよりも少なくなると想定しています。

「冬・夕18時」ケースでは、自宅や飲食店等で調理のための火器使用が多く、また、暖房器具も多く使用されていることから、火災が発生する可能性が他のケースよりも高いと想定しています。

これら3ケースのうち、死者が最も多くなるのは「冬・深夜」ケースであり、本項では、基本的にこのケースにより想定される予測結果を示します。

① 人的被害（死者）

過去最大クラスの地震では、県全体で約34,000人が死亡すると予測され、このうち、津波による死者は約32,000人、建物倒壊等による死者は約1,400人となっています。

理論上最大クラスの地震では、県全体で約53,000人が死亡すると予測され、このうち、津波による死者は約42,000人、建物倒壊等による死者は約9,700人となっています。

どちらのクラスの地震においても、共通しているのは、津波の被害が大きい伊勢志摩地域と東紀州地域において、甚大な被害が予測されています。

次に、内陸直下型地震については、養老―桑名―四日市断層帯地震では、県全体で約6,000人が死亡すると予測され、そのうちの約5,900人を北勢地域での死者が占めるなど、同地域に被害が集中しています。

布引山地東縁断層帯地震では、県全体で約4,100人が死亡すると予測され、その内訳は、中勢地域が約6割、北勢地域が約4割となっています。

頓宮断層帯地震では、県全体で約200人が死亡すると予測され、伊賀地域に被害が集中しています。

■過去最大クラスの地震における死者数 (人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 1,400	約 80	約 200	—	約 700	約 300
うち家具転倒等	約 70	約 10	約 20	—	約 30	約 10
津波	約 32,000	約 1,300	約 3,000	—	約 14,000	約 14,000
うち逃げ遅れ	約 31,000	約 1,300	約 2,900	—	約 13,000	約 14,000
うち自力脱出困難	約 700	約 40	約 70	—	約 500	約 100
急傾斜地等	約 60	—	約 10	—	約 30	約 20
火災	—	—	—	—	—	—
計	約 34,000	約 1,400	約 3,200	—	約 15,000	約 14,000

*地震被害想定調査により予測されるそれぞれの数値は、概数であるため、表中の合計値と必ずしも一致しない。(以下、同じ)

■理論上最大クラスの地震における死者数 (人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 9,700	約 2,000	約 2,800	約 90	約 3,600	約 1,200
うち家具転倒等	約 500	約 100	約 200	約 10	約 200	約 50
津波	約 42,000	約 3,700	約 6,600	—	約 16,000	約 16,000
うち逃げ遅れ	約 37,000	約 2,900	約 5,200	—	約 14,000	約 15,000
うち自力脱出困難	約 5,400	約 800	約 1,400	—	約 2,600	約 700
急傾斜地等	約 100	約 10	約 20	—	約 40	約 20
火災	約 900	約 300	約 400	—	約 300	約 30
計	約 53,000	約 6,000	約 9,800	約 100	約 20,000	約 17,000

■養老-桑名-四日市断層帯の地震における死者数 (人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 5,100	約 5,000	約 100	—	—	—
うち家具転倒等	約 300	約 300	約 10	—	—	—
津波	—	—	—	—	—	—
急傾斜地等	約 30	約 10	約 10	—	約 10	—
火災	約 800	約 800	—	—	—	—
計	約 6,000	約 5,900	約 100	—	約 10	—

■布引山地東縁断層帯の地震における死者数 (人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 3,500	約 1,400	約 2,100	—	約 50	—
うち家具転倒等	約 200	約 90	約 100	—	—	—
津波						
急傾斜地等	約 50	約 10	約 10	—	約 20	—
火災	約 500	約 100	約 400	—	—	—
計	約 4,100	約 1,500	約 2,500	—	約 70	—

■頓宮断層の地震における死者数 (人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 200	—	—	約 200	—	—
うち家具転倒等	約 10	—	—	約 10	—	—
津波						
急傾斜地等	約 20	—	約 10	—	—	—
火災	—	—	—	—	—	—
計	約 200	約 10	約 10	約 200	—	—

② 人的被害 (負傷者)

過去最大クラスの地震では、県全体で約 18,000 人の負傷者が発生すると予測しています。その内訳は、重傷者 (1 か月以上の治療が必要となる負傷者) が約 2,800 人、軽傷者 (治療に必要な期間が 1 か月未満の負傷者) が約 15,000 人となっています。

理論上最大クラスの地震では、県全体で約 62,000 人の負傷者が発生すると予測しています。その内訳は、重傷者が約 18,000 人、軽傷者が約 44,000 人となっています。

どちらのクラスの地震においても、揺れの強い伊勢志摩地域において、人口と比較して、負傷者 (特に重傷者) が多くなる傾向がみられます。

次に、内陸直下型地震については、養老—桑名—四日市断層帯地震では、県全体で約 34,000 人の負傷者が発生すると予測され、北勢地域にその被害が集中しています。

布引山地東縁断層帯地震では、県全体で約 29,000 人の負傷者が発生すると

予測され、その主な内訳は、中勢地域が約5割、北勢地域が約4割となっています。

頓宮断層地震では、県全体で約3,100人の負傷者が発生すると予測され、死者数の想定と同じく、伊賀地域に被害が集中しています。

■過去最大クラスの地震における負傷者数（上段：重傷者、下段：軽傷者）（人）

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約2,300	約200	約400	約10	約1,300	約400
	約15,000	約2,700	約3,900	約100	約5,600	約2,300
うち家具転倒等	約300	約70	約80	—	約100	約40
	約1,400	約400	約300	約40	約500	約100
津波	約400	約40	約50	—	約200	約200
	約800	約80	約100	—	約300	約300
急傾斜地等	約40	—	—	—	約20	約10
	約40	—	—	—	約20	約10
火災	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
ブロック塀、自販機の 転倒、屋外落下物	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
計	約2,800	約300	約500	約10	約1,400	約600
	約15,000	約2,700	約4,000	約100	約5,900	約2,600

■理論上最大クラスの地震における負傷者数（上段：重傷者、下段：軽傷者）（人）

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約17,000	約3,900	約4,700	約200	約6,300	約1,800
	約42,000	約14,000	約12,000	約1,800	約9,800	約3,800
うち家具転倒等	約2,100	約500	約700	約30	約800	約200
	約7,900	約1,900	約2,500	約100	約2,900	約600
津波	約700	約100	約200	—	約100	約200
	約1,300	約300	約500	—	約300	約300
急傾斜地等	約60	約10	約10	—	約30	約10
	約60	約10	約10	—	約30	約10
火災	約200	約60	約70	—	約50	—
	約500	約100	約200	—	約100	約10
ブロック塀、自販機の 転倒、屋外落下物	—	—	—	—	—	—
	約30	—	—	—	約20	—
計	約18,000	約4,100	約5,000	約200	約6,500	約2,000
	約44,000	約14,000	約13,000	約1,800	約10,000	約4,100

■養老-桑名-四日市断層帯の地震における負傷者数（上段：重傷者、下段：軽傷者）（人）

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 9,400	約 9,100	約 300	約 10	—	—
	約 23,000	約 21,000	約 2,300	約 200	約 100	—
うち家具転倒等	約 1,400	約 1,400	約 60	—	—	—
	約 5,300	約 5,000	約 300	約 20	約 40	—
津波						
急傾斜地等	約 20	約 10	—	—	約 10	—
	約 20	約 10	—	—	約 10	—
火災	約 200	約 200	—	—	—	—
	約 400	約 400	—	—	—	—
ブロック塀、自販機の 転倒、屋外落下物	—	—	—	—	—	—
	約 20	約 20	—	—	—	—
計	約 9,600	約 9,300	約 300	約 10	約 10	—
	約 24,000	約 21,000	約 2,300	約 200	約 100	—

■布引山地東縁断層帯の地震における負傷者数（上段：重傷者、下段：軽傷者）（人）

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 6,400	約 2,600	約 3,600	—	約 100	—
	約 22,000	約 10,000	約 11,000	約 100	約 1,300	約 10
うち家具転倒等	約 900	約 400	約 500	—	約 20	—
	約 3,500	約 1,500	約 1,800	約 40	約 100	—
津波						
急傾斜地等	約 30	—	約 10	—	約 10	—
	約 30	—	約 10	—	約 10	—
火災	約 100	約 20	約 90	—	—	—
	約 300	約 50	約 200	—	—	—
ブロック塀、自販機の 転倒、屋外落下物	—	—	—	—	—	—
	約 10	—	—	—	—	—
計	約 6,500	約 2,600	約 3,700	約 10	約 100	—
	約 22,000	約 10,000	約 11,000	約 100	約 1,300	約 20

■ 頓宮断層の地震における負傷者数（上段：重傷者、下段：軽傷者） (人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
建物倒壊等	約 500	約 10	約 20	約 400	—	—
	約 2,600	約 200	約 400	約 2,000	約 10	—
うち家具転倒等	約 50	—	—	約 40	—	—
	約 400	約 100	約 100	約 200	—	—
津波						
急傾斜地等	約 10	—	—	—	—	—
	約 10	—	—	—	—	—
火災	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
ブロック塀、自販機の 転倒、屋外落下物	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
計	約 500	約 10	約 20	約 500	—	—
	約 2,600	約 200	約 400	約 2,000	約 20	—

③ 建物被害

建物被害（全壊・焼失）については、火器や暖房機器の使用が多く火災の発生が懸念される「冬・夕 18 時」ケースを想定して予測結果を示します。

過去最大クラスの地震では、県全体で約 70,000 棟の建物被害が予測され、そのうち、揺れに伴い約 23,000 棟が全壊し、津波により約 38,000 棟が流出すると予測しています。

理論上最大クラスの地震では、県全体で約 248,000 棟の建物被害が予測され、そのうち、揺れに伴い約 170,000 棟が全壊し、津波により約 37,000 棟が流出、さらに火災により約 34,000 棟が焼失すると予測しています。

次に、内陸直下型地震については、養老—桑名—四日市断層帯地震では、県全体で約 120,000 棟の建物被害が予測され、そのうち、揺れに伴い約 96,000 棟が全壊し、火災により約 19,000 棟が焼失すると予測しています。

布引山地東縁断層帯地震では、県全体で約 93,000 棟の建物被害が予測され、そのうち、揺れに伴い約 65,000 棟が全壊し、火災により約 22,000 棟が焼失すると予測しています。

頓宮断層地震では、県全体で約 8,900 棟の建物被害が予測され、そのうち、揺れに伴い約 4,700 棟が全壊すると予測しています。

なお、いずれの地震でも、液状化に伴う建物倒壊も相当数発生することが予測されており、特に北勢地域において被害が大きくなっています。

■過去最大クラスの地震における全壊・焼失棟数 (棟)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
揺れ	約 23,000	約 2,000	約 3,900	約 60	約 12,000	約 4,800
液状化	約 5,900	約 2,500	約 1,600	約 10	約 1,500	約 300
津波	約 38,000	約 8,500	約 4,800	—	約 16,000	約 9,100
急傾斜地等	約 700	約 20	約 80	約 10	約 400	約 200
火災	約 2,100	約 20	約 70	約 10	約 1,800	約 40
計	約 70,000	約 13,000	約 11,000	約 90	約 32,000	約 14,000

■理論上最大クラスの地震における全壊・焼失棟数 (棟)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
揺れ	約 170,000	約 39,000	約 48,000	約 2,400	約 63,000	約 19,000
液状化	約 6,200	約 2,600	約 1,700	約 20	約 1,600	約 300
津波	約 37,000	約 9,700	約 7,500	—	約 12,000	約 7,900
急傾斜地等	約 1,100	約 100	約 200	約 50	約 500	約 300
火災	約 34,000	約 11,000	約 16,000	約 30	約 5,600	約 500
計	約 248,000	約 63,000	約 73,000	約 2,500	約 82,000	約 28,000

■養老-桑名-四日市断層帯の地震における全壊・焼失棟数 (棟)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
揺れ	約 96,000	約 93,000	約 2,600	約 70	約 40	—
液状化	約 5,500	約 2,700	約 1,600	約 10	約 1,200	約 10
津波						
急傾斜地等	約 400	約 100	約 90	約 30	約 100	—
火災	約 19,000	約 18,000	約 300	—	約 10	—
計	約 120,000	約 114,000	約 4,500	約 100	約 1,400	約 10

■布引山地東縁断層帯の地震における全壊・焼失棟数

(棟)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
揺れ	約 65,000	約 27,000	約 37,000	約 40	約 1,200	—
液状化	約 5,900	約 2,600	約 1,700	約 10	約 1,400	約 100
津波						
急傾斜地等	約 500	約 80	約 200	約 30	約 200	約 40
火災	約 22,000	約 6,000	約 16,000	—	約 20	—
計	約 93,000	約 35,000	約 55,000	約 90	約 2,800	約 200

■頓宮断層の地震における全壊・焼失棟数

(棟)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
揺れ	約 4,700	約 70	約 100	約 4,500	—	—
液状化	約 3,900	約 1,900	約 1,300	約 20	約 600	約 10
津波						
急傾斜地等	約 200	約 50	約 90	約 50	約 50	—
火災	約 70	約 20	約 20	約 30	—	—
計	約 8,900	約 2,100	約 1,500	約 4,600	約 700	約 10

④ ライフライン被害（上水道への影響）

「④ライフライン被害」以降の被害想定項目については、南海トラフ地震を想定した予測結果を示すこととします。

上水道については、停電による浄水場等の被害、揺れや液状化による管路の被害によって断水することが想定されています。

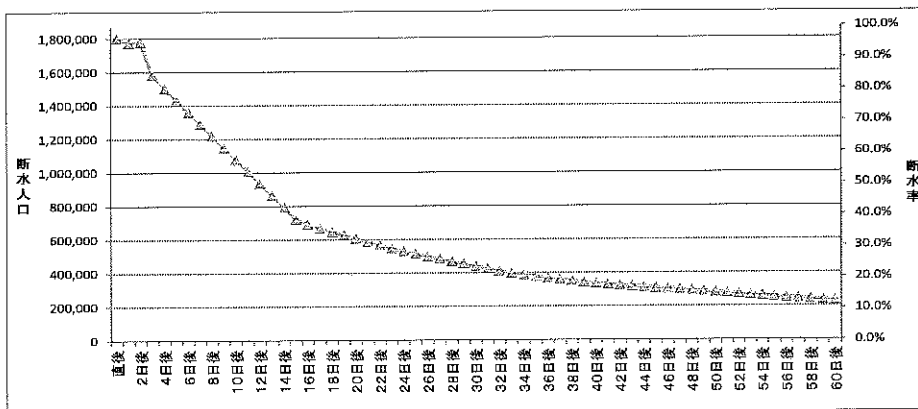
過去最大クラスの地震では、発災直後から県内のほぼ全域にわたって断水し、1週間後で県内の給水人口の7割程度、1か月後でも2割以上、さらに2か月後でも1割程度の断水が継続すると予測しています。

理論上最大クラスの地震では、断水がさらに長期化し、1か月後でも4割程度、2か月後でも2割程度の断水が継続すると予測しています。

なお、これらの断水への影響は、相対的に内陸部よりも沿岸部が大きくなっています。

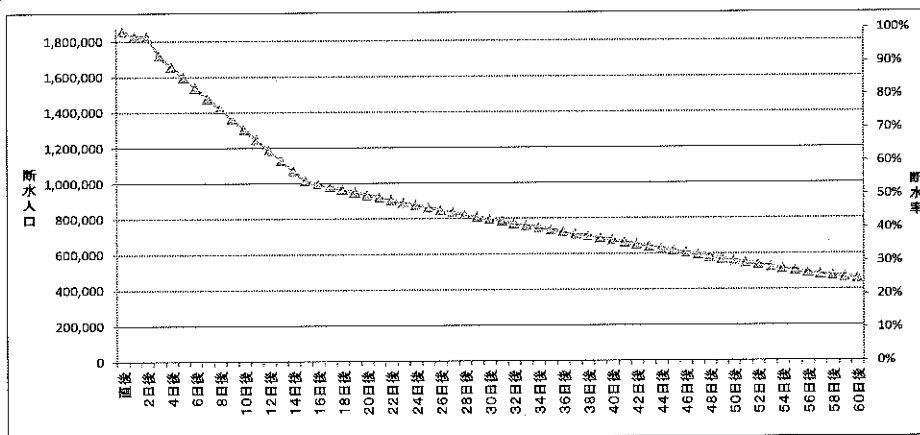
地域区分	断水人口(7日後以降)(人)							
	過去最大クラスの地震				理論上最大クラスの地震			
	断水人口(7日後)		断水人口(1か月後)		断水人口(7日後)		断水人口(1か月後)	
	人口	給水人口に占める割合	人口	給水人口に占める割合	人口	給水人口に占める割合	人口	給水人口に占める割合
北勢	約570,000	67%	約95,000	11%	約665,000	78%	約296,000	35%
中勢	約376,000	75%	約133,000	26%	約407,000	81%	約225,000	45%
伊賀	約45,000	25%	0	0%	約91,000	50%	0	0%
伊勢志摩	約237,000	91%	約179,000	69%	約248,000	96%	約219,000	84%
東紀州	約63,000	80%	約34,000	44%	約72,000	92%	約59,000	75%
計	約1,291,000	69%	約441,000	24%	約1,482,000	79%	約798,000	43%
沿岸市町	約1,135,000	77%	約422,000	29%	約1,234,000	83%	約723,000	49%
内陸市町	約156,000	40%	約19,000	5%	約249,000	63%	約75,000	19%

■県全体の断水率推移 (過去最大クラスの地震)



2か月後の復旧率：約90%

■県全体の断水率推移 (理論上最大クラスの地震)



2か月後の復旧率：約80%

上記グラフの復旧率には、津波により被災した給水先については復旧対象から除外している

⑤ 交通施設障害（道路施設）

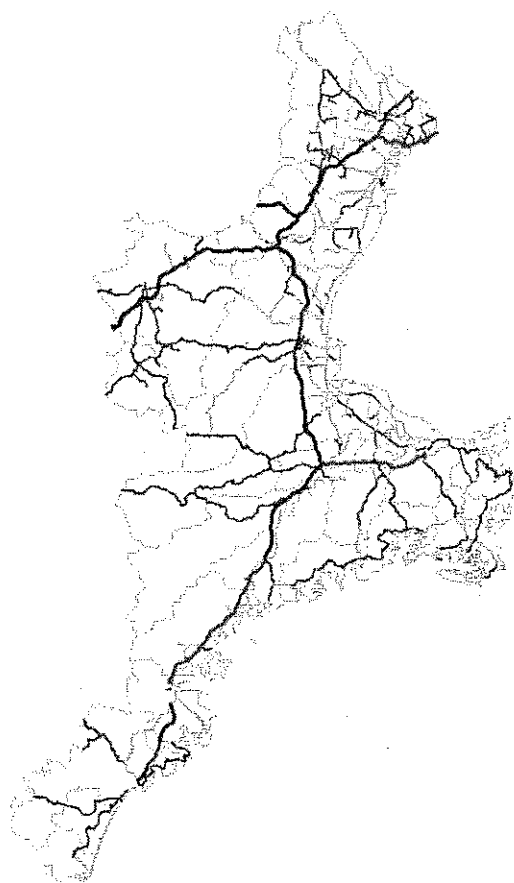
緊急輸送道路への影響は、過去最大クラスの地震では、四日市市以北の伊勢湾奥沿岸部、中勢地域や伊賀地域の内陸部の集落間を結ぶ道路、志摩半島や熊野灘沿岸などにおいて、大きくなると予測しています。

理論上最大クラスの地震では、沿岸部のごく一部で影響度が上がる箇所がみられますが、全体的な傾向としては、ほぼ変わらないと予測しています。

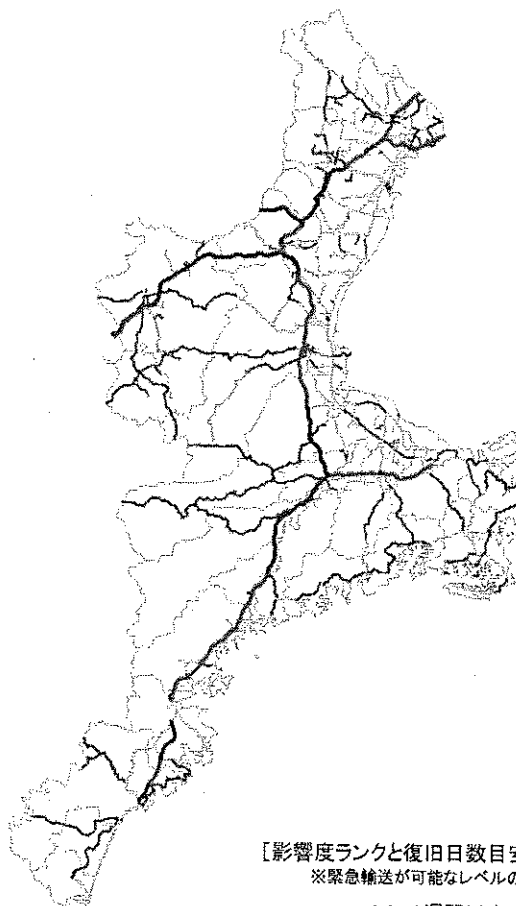
なお、高速道路には大きな施設被害は発生しないと予測されます。

緊急輸送道路の復旧日数目安

過去最大クラスの地震



理論上最大クラスの地震



【影響度ランクと復旧日数目安※】

※緊急輸送が可能なレベルの復旧

- AA: 1週間以上
- A: 3日～1週間
- B: 当日～3日
- C: なし

⑥ 生活支障等（避難者）

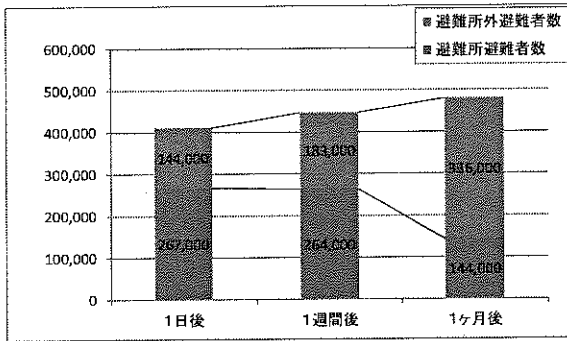
避難者数の予測は、「③建物被害」と同様に、「冬・夕 18 時」ケースを想定しています。これは、火災発生による建物の焼失等を考慮に入れ、建物被害が最大値となる、つまり住む場所を失った人の数が最大となるケースを採用しています。

地震被害想定調査では、避難者を、避難所に入所する避難者と、親族知人宅、賃貸住宅、勤務先の施設、屋外避難、自宅避難など避難所外で生活する避難者に区分しています。

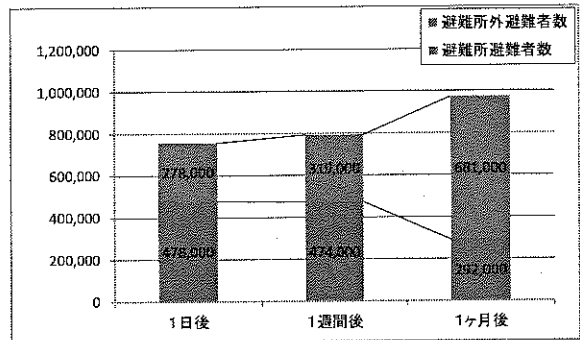
避難者は、発災後の時間の経過とともに増加すると予測されています。

これは、避難所外で生活する避難者が、発災1週間後、発災1か月後と増加することによるもので、上水道の復旧に時間がかかることに起因していると考えられます。

過去最大クラスの地震



理論上最大クラスの地震



■過去最大クラスの地震における避難者数

(人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
1日後	約 411,000	約 135,000	約 120,000	約 400	約 122,000	約 34,000
避難所	約 267,000	約 88,000	約 78,000	約 300	約 79,000	約 22,000
避難所外	約 144,000	約 47,000	約 42,000	約 200	約 43,000	約 12,000
1週間後	約 447,000	約 174,000	約 121,000	約 12,000	約 107,000	約 33,000
避難所	約 264,000	約 100,000	約 69,000	約 5,800	約 68,000	約 21,000
避難所外	約 183,000	約 74,000	約 52,000	約 5,800	約 39,000	約 12,000
1か月後	約 480,000	約 113,000	約 143,000	約 400	約 181,000	約 43,000
避難所	約 144,000	約 34,000	約 43,000	約 100	約 54,000	約 13,000
避難所外	約 336,000	約 79,000	約 100,000	約 300	約 127,000	約 30,000

■理論上最大クラスの地震における避難者数

(人)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
1日後	約 757,000	約 264,000	約 251,000	約 8,200	約 185,000	約 49,000
避難所	約 478,000	約 167,000	約 158,000	約 4,900	約 117,000	約 31,000
避難所外	約 278,000	約 97,000	約 92,000	約 3,300	約 68,000	約 18,000
1週間後	約 793,000	約 299,000	約 238,000	約 30,000	約 177,000	約 49,000
避難所	約 474,000	約 172,000	約 141,000	約 15,000	約 115,000	約 32,000
避難所外	約 319,000	約 127,000	約 97,000	約 15,000	約 63,000	約 17,000
1か月後	約 973,000	約 375,000	約 299,000	約 8,200	約 227,000	約 63,000
避難所	約 292,000	約 112,000	約 90,000	約 2,500	約 68,000	約 19,000
避難所外	約 681,000	約 262,000	約 210,000	約 5,800	約 159,000	約 44,000

⑦ 生活支障等（医療機能支障）

建物被害やライフライン機能支障等により、医療機関の対応力が低下する中、一方で、膨大な医療需要が発生します。

発災時に、入院対応が必要となるのは、重傷者等（病院に搬送された後に死亡する方を含む）と被災した医療機関から転院してくる入院患者と想定されますが、入院治療が必要となるものの受入が困難となる患者は、過去最大クラスの地震では、南勢志摩保健医療圏において約 2,900 人、東紀州保健医療圏において約 1,900 人、北勢保健医療圏において約 90 人発生すると予測しています。

理論上最大クラスの地震では、全ての二次保健医療圏*で受入が困難となる患者が発生し、県全体での総数は約 22,000 人に上ると予測しています。

■病院での受入が困難となる重傷者等（過去最大クラスの地震）

(人)

二次保健医療圏	受入可能な患者数 (ベッド数)	受入が必要な患者数		受入が困難となる患者数
		重傷者等	別の病院からの 転院が必要な患者	
北勢	約 1,100	約 400	約 300	約 90
中勢伊賀	約 800	約 300	約 300	—
南勢志摩	約 800	約 3,400	約 200	約 2,900
東紀州	約 100	約 2,100	約 10	約 1,900
計	約 2,800	約 6,200	約 800	約 4,900

■病院での受入が困難となる重傷者等（理論上最大クラスの地震） (人)

二次保健医療圏	受入可能な患者数 (ベッド数)	受入が必要な患者数		受入が困難となる患者数
		重傷者等	別の病院からの 転院が必要な患者	
北勢	約 1,000	約 4,600	約 500	約 4,100
中勢伊賀	約 700	約 2,400	約 500	約 2,200
南勢志摩	約 700	約 12,000	約 300	約 12,000
東紀州	約 100	約 3,700	約 10	約 3,600
計	約 2,500	約 23,000	約 1,300	約 22,000

どちらのクラスにおいても、災害拠点病院*や災害医療支援病院*が機能していると想定
また、同じ保健医療圏内であっても、市町間の医療搬送等は考慮しないと想定

北勢保健医療圏 四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
中勢伊賀保健医療圏 津市、(伊賀サブ保健医療圏)伊賀市、名張市
南勢志摩保健医療圏 松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町、
(伊勢志摩サブ保健医療圏)伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町
東紀州保健医療圏 尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

三重県保健医療計画* (第5次改訂) より

⑧ 生活支障等（住機能支障）

地震被害想定調査では、応急仮設住宅等の需要予測について、県民の皆さんを対象としたアンケート結果（回答者数：1,000人）に基づき、試算を行っています。

自宅が全壊・焼失・流失した世帯が同一市町内の応急仮設住宅等に入居すると仮定した場合、過去最大クラスの地震では、応急仮設住宅、借上げ型応急住宅（民間賃貸住宅等）、公営住宅（県営・市町営住宅等）一時使用、これらの入居希望をすべて足した合計は、県全体で約 13,000 世帯になると予測しています。

理論上最大クラスの地震では、約 48,000 世帯分が必要になると予測しています。

なお、阪神・淡路大震災において建設された応急仮設住宅は 48,300 戸、東日本大震災において宮城県が整備した応急仮設住宅は 22,095 戸とされています。

■地震の発生から約1か月～2年間の仮設住宅等の必要戸数

(世帯)

	応急仮設住宅	借上げ型 応急住宅	公営住宅 一時使用	計
過去最大クラス	8,656	3,730	617	13,003
理論上最大クラス	35,367	12,208	709	48,284

⑨ 災害廃棄物等

災害廃棄物（倒壊した建物等と津波による土砂等堆積物の合計）の発生量は、過去最大クラスの地震では、約 11,000 千トンから約 18,000 千トンと予測しています。

理論上最大クラスの地震では、約 25,000 千トンから約 34,000 千トンと予測しています。

平常時の本県におけるごみの搬入量は、年間 629 千トンであり、過去最大クラスの地震の場合でも、約 20 年分の災害廃棄物等が発生することになります。

また、理論上最大クラスの場合は、本県だけで、東日本大震災における3県（岩手県、宮城県、福島県）の災害廃棄物等発生量（約 27,650 千トン）に匹敵する量となっています。

■災害廃棄物等発生量

(千トン)

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
過去最大 クラス	約 11,000～ 18,000	約 3,000～ 5,000	約 2,800～ 5,100	約 10	約 3,900～ 6,200	約 1,300～ 1,900
理論上最大 クラス	約 25,000～ 34,000	約 7,800～ 10,000	約 7,300～ 10,000	約 300	約 7,500～ 10,000	約 2,300～ 3,100
平常時県内 ごみ搬入量	629	276	172	49	101	33

東日本大震災において特に甚大な被害を受けた3県（岩手県、宮城県、福島県）の沿岸37市町村での災害廃棄物、津波堆積物の発生推計量（災害廃棄物 約 18,112 千トン、津波堆積物 約 9,538 千トン）

(平成24年7月現在、平成24年8月7日環境省資料より)

⑩ 直接経済被害額

直接経済被害額の推計は、過去最大クラスの地震では、約 9.08 兆円、理論上最大クラスの地震では、約 21.13 兆円と予測しています。

内訳として多くを占めるのが、民間施設（住宅、オフィスビル、家財等）の被害で、全体の約 9 割を占めています。

被害項目		資産等の被害（兆円）	
		過去最大	理論上最大
民間	住宅	3.94	10.16
	オフィスビル等	1.78	3.86
	家財	1.55	3.97
	その他償却資産	0.38	0.84
	在庫資産	0.24	0.51
ライフ	上水道	0.03	0.03
	下水道	0.11	0.33
ライン	電力	0.10	0.10
	通信	0.16	0.16
	都市ガス	0.00	0.03
交通	道路	0.25	0.37
	鉄道	0.09	0.12
	港湾	0.06	0.13
漁港		0.14	0.15
養殖魚介類		0.01	0.01
農地		0.16	0.18
その他公共土木		0.09	0.18
計		9.08	21.13

⑪ その他の被害（孤立集落の発生）

地震や津波に起因する道路の途絶等により孤立する可能性のある集落は、過去最大クラスの地震では、127 か所発生すると予測しています。

理論上最大クラスの地震では、202 か所の孤立集落が発生すると予測しています。

なお、どちらのクラスの地震においても、孤立集落の発生は、伊勢志摩地域と東紀州地域に集中する傾向があります。

	県計	(北勢)	(中勢)	(伊賀)	(伊勢志摩)	(東紀州)
過去最大クラス	127	0	0	0	63	64
理論上最大クラス	202	0	21	1	74	106

孤立可能性のある集落数は、平成 21 年度に国が実施した「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査」(内閣府)の結果による